

テーマ1

「くらし～安心できる生活～」

●ご紹介する研究の内容

- ①暮らしを支える新たな地域運営の仕組みづくり
～地域の「つながり本部」をつくる <安部 聖・専門研究員>
- ②生活交通を守る～交通カルテの取り組み <藤山 浩・研究企画監>
- ③つながりが作る安心～暮らしの意志が息づく定住の取り組み
<藤田容代・研究員>

安心できる生活とは？

安心できる生活とは、単に悩みや不安がないことではありません。私たちのくらしには、悩みや不安がつきものです。そうした悩みや不安に共感し、一緒に立ち向かってくれる仲間がいること。悩みや不安の実情や原因、解決の道筋が見えてくること。未来へと続く地域の形が実感できること。こうした構えが地域で共有され、たとえ悩みや不安があっても、解決していける自信と力を持っていることが、本当の安心できる生活ではないでしょうか。

①安心とは「地域のつながり」

まずは、くらしの舞台となる地元社会において、それぞれの集落や人々が孤立せず、お互いが持っている強み・弱みを補って、安心できる生活を作っていくことが望めます。近年のコミュニティ事業と連動した新たな地域運営の仕組みづくりの取り組みを、地域の「つながり本部」をつくる活動を中心に紹介します。

②安心とは「情報の共有」

生活交通の確保にはどの地域も苦勞し不安の種となっています。交通カルテの取り組みでは、GISの地図を使ったわかりやすい情報共有の仕組みを作ること、地域住民を中心に交通の実情・課題を自己診断し、自分たちに一番合った解決方法を発見していく手法を紹介します。

③安心とは「未来へとつなぐ定住」

急激な少子・高齢化の中で、このままでは地域を引き継ぐものがいなくなるという不安が広がっています。しかし、だからといって、単にU&Iターンが増えればよいというものではありません。それぞれの地元が持つ人・自然・歴史とのつながりの中にしっかりと根付いていくことが、地の人々にとっても移住者にとっても、安心できる定住となります。つながりある暮らしの意志を共有する定住の取り組みを紹介します。

暮らしを支える新たな地域運営の仕組みづくり ～地域の「つながり本部」を創る～

1. 研究のねらい

過疎・高齢化が進む中山間地域において、「葬式が出せなくなった」、「役を回していくことができなくなった」など、今後の地域維持・運営に不安を感じている地域が多くなっています。

そこで中山間地域研究センターでは、島根県中山間地域コミュニティ再生重点プロジェクト事業や中国地方中山間地域振興協議会における共同研究などを通して、集落を越えた範囲での地域運営のしくみ作りについて調査・研究を進めています。

2. 新たな地域運営を実施するためのポイント

①将来も含めた地域の状況把握

地域づくりを行う上で、地域資源や活動団体の状況を把握しておくことは重要です。アンケートやヒアリングによって、多くの住民意見を集約・分析し、解決策を探っていく手法もあります。(図 1)

また、現在の状況だけでなく、人口や農地管理の将来予測を実施し、対応策を考えて活動していくことも重要なポイントとなります。将来予測について、中山間地域研究センターでは「人口カルテ」、「農地一筆マップ」などの分析ツールを開発しています。地域の状況をしっかりと把握しておくことが大切です(図 1)。

②多様な人材が集まった推進体制

今まで地域運営の主体であった男性高齢者だけでなく、女性や若い世代を取り込むことにより、多様な考えを取り入れることができ、ワークショップの開催など地域課題の解決において考え方の幅が広がります(図 2)。また、部会制を導入すると、それぞれの関心の高い分野での活動が活性化されます。(図 3)

③分野・世代・地域をつなぐ地域運営の要となる事務局体制づくり

多くの地域では自治会や加工グループ、サークルなど各組織が個別に活動していましたが、これらをつなげることで新たな展開へと発展することができます。そのためには「つながり本部」とも呼ぶべき事務局体制を構築し、「つなぎ役」、「しかけ役」などの人材配置や、活動に応じた役割分担を図ることが重要です。

さらに地域の様々な人に関わっていただくには、広報誌を発行して現在の活動状況や今後の予定など情報共有を図っておく必要があります(図 4)。また、自治会に出かけていき、積極的に意見交換などを行うことも重要となります。

④地域の将来像を描く

目先の課題に対する対応を考えることも必要ですが、今後の地域を考えて活動していくことも重要です。そのため、「地区振興計画」や「夢づくりプラン」などを策定し、地域の将来像を共有しながら、活動を実施していくことが求められます。

3. 大切な行政の役割

住民主体の地域運営を重要視する余り、行政は引き気味になりがちです。補助金等の財政的支援も必要ですが、各種情報の提供や地域づくりに対するアドバイスも重要です。それ以上に出身者をはじめとする都市とのつながりや、関係部署との連携などコーディネート機能を果たすことも大切です。また、地域に行政職員が寄り添うことで、地域運営を主体的に担っている方々の精神的負担の軽減につながります。

問い合わせ先：企画情報部地域研究スタッフ（担当：安部 聖）

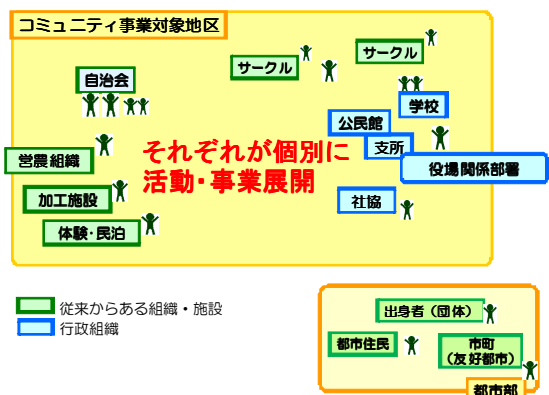


図1 アンケート調査は「みんなの思い」がわかる。ただし結果報告も大切。



図2 ワークショップは多様な意見を引き出すことができる手法の一つ。

フェーズⅠ＜活動前＞



フェーズⅡ＜現在：地域をつなげる3角形＞

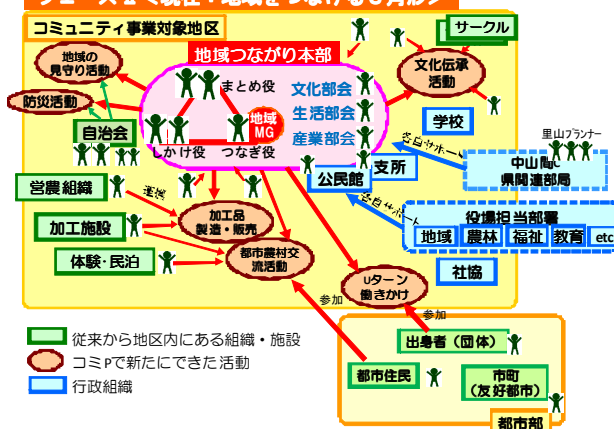


図3 「孤軍奮闘」では限界が。地域を「つなげる」ことで可能性は増大。



図4 広報誌による地域への情報発信は、情報共有手段として大切



図5 自治会へ出かけて住民全体との意見交換は重要

生活交通を守る～交通カルテの取り組み～

1. 研究のねらい

安心できる生活のためには、通院や買い物などを支える交通の確保が大切です。実際に日々の暮らしに役に立つ生活交通は、何よりも地域の実情をよく知る地域住民と自治体が十分に情報を共有する中で、計画・運行されなければなりません。そこで、GIS（地理情報システム）を活用した地図づくりを中心に、わかりやすく地域の交通に関わる実情や需要、資源を共有していく中で課題解決を図る「中山間地域交通カルテ」（以下、「交通カルテ」）を開発し、その普及を進めます。

2. 研究の展開と成果

「交通カルテ」は地域現場にすぐに役立つシステムであることを求められますので、以下のようにモデル地区を取り決め、実践的な研究開発に取り組みました。

（１）モデル地区の設定

中山間地域の自治体の中で、交通計画等の検討で連携を進めている奥出雲町において、実際の交通不便地域を把握しその解消を進める取り組みと連動して、「交通カルテ」の開発を進めました（平成 22 年度）。

（２）自治体全域版の「交通カルテ」～交通不便地域の把握

まず、自治体全域の世帯分布、バス路線・バス停、病院・商店等の拠点配置を集約し、GIS 地図の上に重ね合わせます。次に、バス路線から 300m、500m、1000m で到達可能なエリアを GIS 地図上に作成し（バッファリング）、それぞれの距離における到達可能世帯の割合を地区ごとに集計しました。同時に、各地区から主要な通院・通学先への移動可能性も評価しました。こうしたデータを一覧表およびグラフで比較すると、自治体全体の中での交通不便地域が客観的に把握できます。

（３）具体的解決策を探る近隣地域版の「交通カルテ」

次は、自治体全域版の「交通カルテ」により把握された近隣地域において、具体的な解決を住民中心で進めるための「交通カルテ」です。自治会の代表者等と十分な協議を重ねた上で全世帯アンケートを実施し、実際にバス利用が必要な人（自家用車利用が困難）の分布と移動ニーズ（行き先・頻度・時間帯）を集約します。その結果を世帯一軒一軒がわかる詳細な GIS 地図に表すと、運行ルートも含めて具体的な計画づくりが可能になります。

3. 成果の活用と普及

このような GIS 地図を利用した「交通カルテ」を自治体・地域住民が進めるためには、データ・スキル・ソフトの三点セットが必要です。地域研究スタッフでは、県の交通対策課と共同して、バス路線等の GIS データ整備や GIS 操作研修会を開いています。また、GIS ソフトとしては、3,980 円と安価で使いやすい「地図太郎」の活用を進めています。今後は、防災や要支援者など他分野にも「カルテ」を応用することも期待できます。

問い合わせ先：企画情報部地域研究スタッフ（担当：藤山 浩）

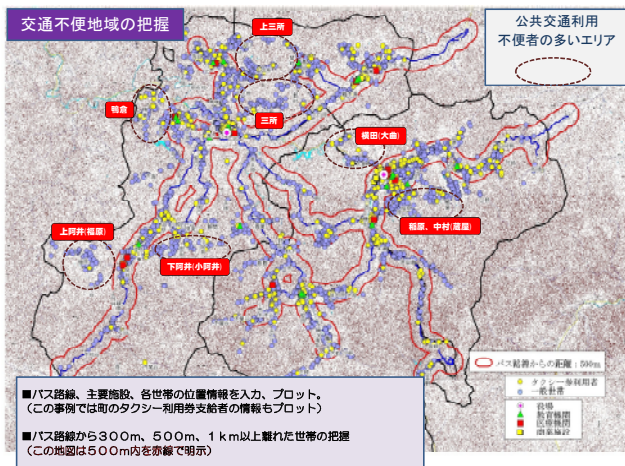


図1 自治体全体版の「交通カルテ」地図

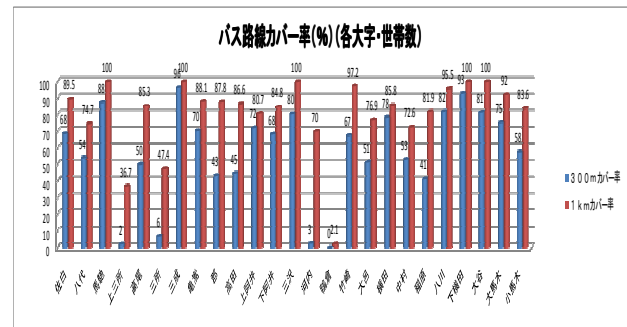


図2 各地区におけるバス路線カバー率の比較

番号	公民館区	大字	人口 (H17国勢 調査)	世帯数 (電話帳 データ)	300m カバー率	500m カバー率	1km カバー率	300m 非カバー 世帯数	1km 非カバー 世帯数	通院 世帯数 (例)	通学 世帯数 (例)
1	布施	佐白	298	76	88.4	73.7	89.5	24	8	●	▲
2	布施	八代	585	162	53.7	63.6	74.7	75	41	○	○
3	布施	馬場	309	80	87.5	100	100	10	0	○	▲
4	三成	上三所	325	98	9	10.2	36.7	96	62	×	△
5	三成	高尾	318	102	50	64.7	85.2	51	15	●	○
6	三成	三所	315	73	84	15.4	47.4	75	0	×	△
7	三成	三所	2007	433	98.1	98.9	100	17	41	◎	◎
8	亀嵩	亀嵩	969	269	70.3	79.6	88.1	80	32	○	○
9	亀嵩	郷	309	90	43.3	57.8	87.8	51	11	△	○
10	阿井	高田	209	67	44.8	62.7	86.6	37	9	△	○
11	阿井	上阿井	1063	229	72.1	74.1	80.7	75	52	○	○
12	阿井	下阿井	794	210	68.1	74.6	84.5	61	32	●	○
13	三沢	三沢	517	148	80.4	91.2	100	29	0	○	◎
14	三沢	河内	148	40	2.5	22.5	70	39	12	×	○
15	鳥上	鴨倉	150	48	0	0	2.1	48	47	×	×
16	鳥上	竹崎	467	177	67.2	81.9	97.2	56	5	●	○
17	鳥上	大谷	651	186	51.1	58.6	76.9	91	43	○	○
18	横田	横田	1378	374	78.3	83.2	85.8	81	53	○	○
19	横田	中村	830	263	52.9	65	72.6	124	72	●	○
20	横田	福原	993	277	41.2	55.2	81.9	163	50	△	○
21	八川	八川	725	220	81.8	85	95.5	40	10	○	◎
22	馬木	下横田	674	227	98.8	99.2	100	17	0	◎	◎
23	馬木	大谷	372	118	81.4	85.6	100	22	0	○	◎
24	馬木	大馬木	676	275	75.3	88.5	92	68	22	○	◎
25	馬木	小馬木	611	213	57.7	68.5	83.6	90	35	●	○
26	全体		15,812	4,516	66.2	74.8	85.6	1,526	652		

図3 公民館区・大字ごとの生活交通状況の一覧表

【個別の移動状況シート】

■車での移動が困難な方のみが対象です。お一人一枚ずつご記入ください。

該当の方に○ 世帯主 同居者1 同居者2 同居者3 同居者4 同居者5

Q1. 主な外出先について記入してください

①ほぼ毎日 ②週2～3回程度 ③午前中 ④お昼前後 ⑤ほぼ毎日 ⑥ほぼ毎日 ⑦ほぼ毎日 ⑧ほぼ毎日 ⑨ほぼ毎日 ⑩ほぼ毎日

	名 称	外出回数	時間帯	交通手段
通院	()			
買い物	()			
その他	()			

※点線囲みの中から該当の番号を記入下さい

図4 全世帯アンケートの調査票（部分）



図5 近隣地区における交通不便者の分布

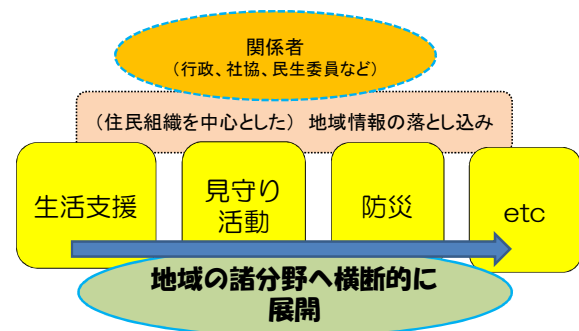


図6 今後の分野を横断した活用イメージ

*「交通カルテ」は、平成21～22年度において、岡山県から中山間地域研究センターへご派遣いただいた福寄康明・専門研究員を中心に開発されたシステムです。

つながりが作る安心～暮らしの意志が息づく定住の取り組み～

1. 背景および目的

中山間地域では過疎・高齢化が進み、地域が維持できるのか、移り住んでも家族を守り育てられるのかなど、地域の暮らしに不安が生じています。

浜田市弥栄自治区（旧弥栄村）では、1960年には5,288人いた人口が、2010年には1,500人を切るまでに減少しました。中山間地域研究センターでは、浜田市弥栄自治区をモデル地域として、中山間地域への新たな定住の仕組みや、エネルギー・食料・材料の複合循環型利用の仕組みの構築を目指す実証事業を展開しています。

2. 地域ぐるみの定住推進

①中山間地域での暮らしの再認識

弥栄ではまず、「地元学」の実践を行い、中山間地域での暮らしの知恵・工夫・技の再認識、地域の暮らしに対する誇りや「ここで暮らす」「次世代につなぐ」気持ちの再確認を行いました。

②「集落つながり定住」の実践

これまでの「移住・定住」は、住まい・仕事を中山間地域に移すことに主眼がおかれ、移住してきた人と地域とのつながりづくりにはあまり注目されてきませんでした。そのため時として、移住者にとっては地域の風習に馴染めず孤独感を感じることで、地域側にとっては異文化を持つ移住者の存在で地域が混乱する違和感を生じることなどがありました。そこで、集落側・移住者側の双方が自発性を持ち、伝統・文化・自然・人間関係等を共有し、地域内の責任をともに担う関係性を作っていく移住の在り方として、「集落つながり定住」を進めています。移住者・地域双方が変わり、利益を共同できる仕組みとして期待されます。

③教える側と教えられる側がつながる安心

弥栄では、自由に集い語り合う場（「やさか楽校」）を月1回開催。参加者からの「ここは移住者も地の人も皆が先生で皆が生徒」という発言に見られるように、教えあい・育てあいの場として発展しています。また、兼業就農型研修生を受け入れた農家グループでは、耕作放棄地を研修の場として提供するための草刈りを行う等、受け入れを機に活性化が進んでいます。仲間を作ることで、一人ひとりの生きる場ができ、自分の後をつないでくれる人がいる安心が生まれます。

3. つながりの発展

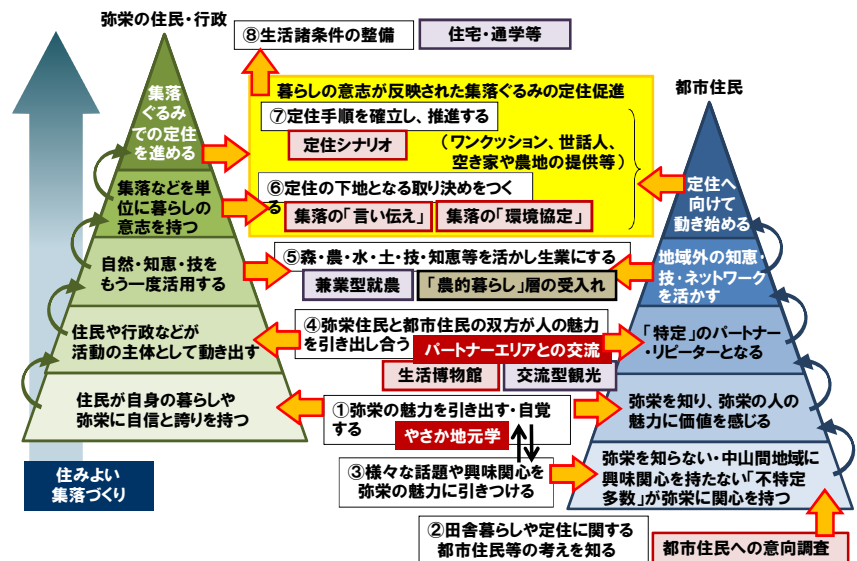
こうした「つながり」は、新たな生業づくりや資源活用などの活動に発展しています。たとえば、地元住民と移住者が、共同で木材の集積・販売の試行を行うなど、地域の資源・エネルギーを活用する動きが展開されています。また、若手の農家グループでは、近郊の都市団地に軽トラックで農産物を販売する取組みを展開し、団地自治会の弥栄への訪問、販売グループへの新規就農者の参画などの新たなつながりへ発展しています。

中山間地域で「自給・循環型」の暮らしを確立し、地域ぐるみで定住者の受入れや都市との互惠関係の構築などをすすめることで、安心して暮らせる地域づくりができ、さらには、このような動きに呼応した都市住民などを呼び込み、交流・定住の条件整備ができると期待されます。

問い合わせ先：企画情報部地域研究スタッフ（担当：藤田容代）

【定住に向けた段階的アプローチ～つながりの構築・発展】

「集落つながり定住」は、弥栄の住民・行政と都市側の住民が関係性を作っていくステップを想定しています。このような仕組みで定住を進めることで、移住者側と受入れ側とが信頼関係を構築し、信頼関係に基づいて土地・水・家など生活に必要なインフラなどの「利益共同」が進むと期待されます。



(図) 定住に向けた段階的アプローチのイメージ



「地元学」を実践し、研究員が、地域外から来た「風の人」として、地域の方々に暮らし・想いを聞いていきます。(上図①弥栄の魅力を引き出す・自覚する)

地元学を実践した集落の一つでは、途絶えていた秋祭りを、地域の方々の発意で復活させました。このように、地域の積極的な再評価や集落内外のネットワークの強化が進んでいます。



若手農家グループが始めた近郊都市団地への軽トラック販売活動は、1年が経ち、団地自治会の弥栄訪問や、米の予約販売開始など、「パートナーエリア」としての関係作りが進んでいます。(上図④継続的な交流による魅力の引き出し)

「森林資源を自分たちの力で出して活かそう。」自伐林業の組織が生まれ、活動を行っています。(上図⑤地域の資源を活用した生業づくり)



農家グループが兼業就農型研修生を受入れ、実習畑として、直売所脇の耕作放棄地の提供を決定、共同で草刈りを実施しました。また、集落で研修生を紹介し、地域ぐるみで育てようと呼びかけています。